

(代表質問)

質問日	令和3年11月30日(火)			質問方式	分割方式		
質問順位	4	会派名	日本共産党浜松市議団	議席番号	4	氏名	酒井 豊実
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 市政運営の基本姿勢について	国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が閉幕した。自然環境と命を守る政治、住民の住民による住民のための地方自治がさらに強く求められている。 (1) 「特別自治市」について以下伺う。 ア 「特別自治市」を目指す取組姿勢を伺う。 イ 「特別自治市」は、真に住民福祉の増進、住民の幸福度向上になるのか伺う。 (2) 民間専門人材活用の成果と来年度以降の方針を伺う。 また、市外ではなく市民の専門人材の活用こそすべきだと考えるが方針を伺う。						鈴木市長
2 行政区再編問題について	(1) 区再編の理由に「人口減による税収減」という財源論の根拠は不適切ではないか。個人市民税現年課税分収入額の10年間の推移は、人口減、少子高齢化が進んでいる下でも、421億円から昨年度の649億円に膨れ上がっている。その背景には、納税義務者の増加に見られる労働力人口が毎年増加していることがある。「人口減による税収減」という区再編の理由は成り立たないと考えるが見解を伺う。 (2) 住民合意に基づく意思決定が限りなく不透明になっていると考える。住民の理解度は進んでいるのか見解を伺う。 (3) 市民の中に大きなあつれきが生まれているが、特に北区の旧引佐3町住民及び浜北区住民の強い意思に対して、いかに対応する考えか伺う。						鈴木市長
3 市民の安全・安心と基地問題について	都市の中心にあり、住宅と店舗、工場に囲まれた航空自衛隊浜松基地の機能が強化されている。 (1) 「第41教育飛行隊」T-400訓練部隊の移動で、騒音と排ガスの約3割増加が想定されるが、それに対し市の特別な調査と対策が必要と考えるが対策を伺う。 (2) 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」(略称：土地利用規制法)の航空自衛隊浜松基地周辺地域への影響と対応策を伺う。						藤田環境部長 奥家市民部長
4 ヤングケアラー支援について	これまで見えてこなかった家族介護者(ケアラー)の存在が浮かび上がっている。コロナ禍で、さらに見えにくく困難さが募っているのではないか。日本看護協会出版会は、9月にブックレット『ヤングケアラーを支える』を発行し、「子ども自身の幸せと家族への思いが両立できるよう、彼らの人生を多面的に支援する必要があるでしょう。」と提起した。						鈴木こども家庭部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>先進的な県市町では、既に条例制定や計画策定という支援のルールと仕組みづくりによって、着実に支援の扉が開いている。そこで、ヤングケアラー（国：「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども」）の現状と実態調査、支援施策の取組を伺う。</p>	
<p>5 ごみ減量問題について</p>	<p>ごみ減量問題は、3R（リサイクル、リユース、リデュース）を市民と行政が強く結び合わなければ進まない。行政の重要な意思決定の絶対条件は市民合意である。家庭から排出される生ごみや紙類は、市民の知恵と力で格段に減量することができる。</p> <p>(1) 浜松市一般廃棄物処理基本計画の見直しで、市民合意の意思決定、市民協働の計画実行を具体的にどう進めるのか伺う。</p> <p>(2) 生ごみを土壌の自然力で土に変えてしまう「土壌バクテリア活用生ごみ消滅型容器」（例：『キエーロ』）を普及させるべきと考えるが方針を伺う。</p>	<p>藤田環境部長</p>
<p>6 持続可能な農業・林業について</p>	<p>(1) ニホンジカの被害拡大防止と捕獲の効果的な展開ができる体制づくりが早急に必要である。</p> <p>ア ニホンジカの生息頭数、生息範囲、生息密度を伺う。</p> <p>イ 県とさらに強く連携した対策が必要と考えるが、方針を伺う。</p> <p>ウ 食肉等への捕獲した個体の全頭利用なくして完結しない。ジビエ利用推進のための公的解体処理施設の設置について考えを伺う。</p> <p>(2) F S C 認証林で、持続可能で天竜の森林環境にやさしい伐出のためには、架線集材も推進して技術を継承し再構築する必要があるが、方針を伺う。</p> <p>(3) 第204回通常国会の法改正で、法律名が「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」から「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に変更され、対象が建築物一般へ拡大され、本市においては天竜材利用の拡充が改めて求められているが、まず公共建築物への利用必置規定を伺う。また、民間建築物への利用拡大計画を伺う。</p>	<p>清水農林水産担当部長</p>
<p>7 市政情報の提供の公平性について</p>	<p>(1) 『広報はままつ』等の行政連絡文書を自治会加入世帯にのみ配付するとした新たな試行方針が出されたが、市政情報の提供についての公平性、平等性は守られるのか伺う。</p> <p>(2) デジタル化し、再編統廃合された防災行政無線（同報無線）の本格運用が本年10月から始まったが、受信困難住宅・集落が拡大した。</p> <p>ア 集落や自治会ごとにアンケートを実施して、各世帯の状況確認をすべきと考えるが方針を伺う。</p>	<p>奥家市民部長</p> <p>小松危機管理監</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	イ 問題解決のために屋外スピーカーの復活設置や戸別受信機を貸与する条件の緩和策について伺う。	
8 盛り土総点検と市道陥没への対応について	<p>(1) 国の指示による盛り土総点検調査の状況と今後の展開について伺う。</p> <p>(2) 過去に宅地開発された大平台地区で、市道の陥没が発生し、9月議会補正で委託費と工事費を計上しているが、復旧工事の進捗状況を伺う。</p>	井熊都市整備部長